

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【園芸作物、中国四国農政局】

愛媛県 愛媛野菜広域事業コンソーシアム（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R6～R7）

- 県内6JA所有の20か所の野菜選果場を再編し、野菜広域集出荷貯蔵施設に選果機能を集約。トマト・きゅうり・なすに対応したマルチ選果機の導入により、効率的な選果機の稼働を図る。
- 荷受連動システムを導入し、県域一元販売、物流体制を整備することで、配送コストを抑制。

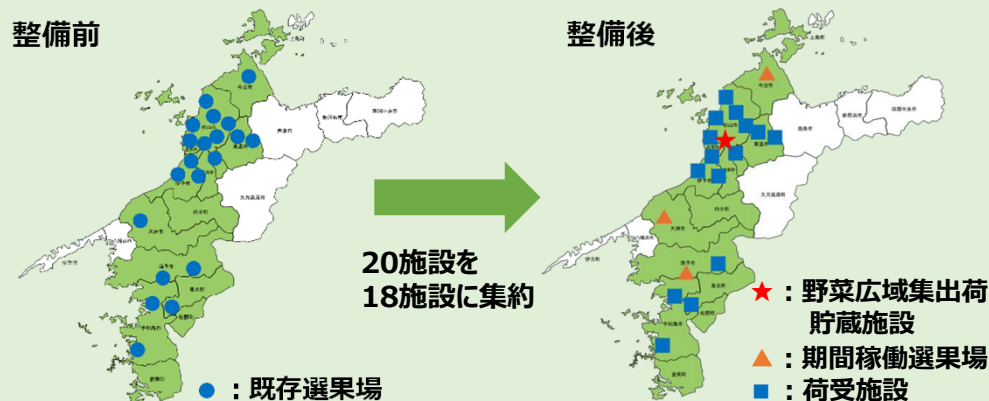
現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 高齢化による出荷数量の減少・産地規模の縮小、広範囲に設置されている野菜選果場の機械等の老朽化による修繕費の増加（16百万円/年）、物価高騰に伴う設備更新の多額な負担により施設の運用・維持が厳しい状況にある。
- 集出荷施設が分散しているため、輸送トラックの配送・積載効率が低下し、配送コストが増大している。

【再編集約等の内容】

- 全農愛媛県本部が主体となる野菜広域集出荷貯蔵施設を新設し、県内6JAが所有する20の既存選果場の選果等の機能を集約する。
- 既存選果場については、期間稼働選果場を除き、既存の選果ラインの撤去を行い、荷受施設として再編する。



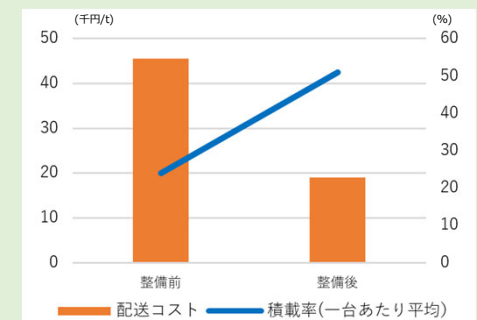
再編集約・合理化等で期待される効果

- 選果機能を集約できるほか、老朽化した既存選果ラインが廃止でき、修繕費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善が図れる。
- 各JA荷受拠点をバーコード管理による荷受システムで連動することで、県域一元販売における分荷や配車等の調整を行えるようになる。
- マルチ選果機導入により、長物（きゅうり・なす）・丸物（トマト）を1台で選果できるようになり、当該施設に集約することで選果機の年間稼働率が向上する。

【マルチ選果機】



【配送コスト及び積載率の改善】



他産地へのメッセージ

- JA域を越えた連携により全農愛媛県本部を中核としてコンソーシアムを構築し、県内の半数を占める6JAが参画している。
- 複数JA・産地の意見をまとめるにあたっては、3年間にわたりJAグループ間で情報共有を行い、県下野菜産地の持続可能な体制づくりのため、地域実情、共通課題を把握するとともに、JAにおいては再編集約のメリットを産地に丁寧に説明することで、今回の大規模集約の合意形成が行われた。